



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

J R東日本労働組合
発責 教育・広報部
2019年11月1日 No.144

年末手当交渉スタート!

東日本ユニオンは11月1日「2019年度年末手当に関する申し入れ」の第一回団体交渉を開催しました。

団体交渉では、組合側より要求の「趣旨説明」を行い、対する経営側は現状認識として「業績動向」「中長期的な課題」などを示しました。

＜東日本ユニオン・要求趣旨（要旨）＞

- ◎当社の業績は「2019年度第1四半期決算」「第2四半期決算」と単体、連結決算ともに増収増益となり、第2四半期決算としては営業収益、運輸収入、四半期純利益で過去最高を更新している。上半期においては、4月に公表した第2四半期の業績予想から26億円も増加させている。その大きな要因である「運輸収入」は、9,488億円と対前年比で+114億円となり、本業の体力を示す営業利益は対前年比で+8億円、経常利益が+46億円、四半期純利益が+58億円と、4月時点での「減益」予想を「増益」に転じることができた。業績予想を大きく上回る収入と利益をあげた成果は、すべてのJR労働者が「安全・安定輸送」と「質の高いサービス」を現場第一線からつくり積み重ねてきたJR労働者の努力がある。
- ◎台風15号および台風19号、さらに10月25日の大雨によって、鉄道施設や車両など、各線区で甚大な被害を受けた。下半期や通期の業績に与える影響など、会社の発展に責任を持つ労働組合として留意をしている。JR東日本の労使には幾多の難局を一丸となって乗り越えてきた歴史がある。鉄道の早期復旧と地域の復興に向け、これまで以上に労使で力を合わせ取り組む決意であることを、あらためて明らかにしたい。
- ◎本年10月1日に消費税率が10%に引き上げられたほか、原油価格の高騰は当社の「動力費」に大きな影響を与えることは十分認識をしているが、業績に与える影響だけにとどまらない。生鮮食料品や生活必需品など、私たちの生活にも大きな影響を与え続ける。JR労働者の生計費は賃金改定や手当等の見直しでは決して十分とは言えず、夏・冬の期末手当で補完している実態がある。6月の夏季手当交渉時において、社員の平均年齢は40.6歳としており「住環境制度の見直し」や「持ち家の懸念」によって高額な住宅ローンを抱えている世代でもある。JR労働者の生活に対する安心感が必要である。
- ◎「基準内賃金の3.4ヶ月分」は、JR労働者の努力に対する成果配分として理性的に導き出した要求である。あわせて55歳以上の社員は昇給停止、調整措置を適用されているが、豊富な経験と知識、習熟した技術を若手社員に指導し継承するための努力を続けている。グリーンスタッフも有期雇用の不安と向き合いつつ、業務の重責を担い、JR東日本の一員としてたゆまぬ努力を続けている。そうした努力を直視し、一律5万円の加算で報いる責務が経営側にはある。要求に対する満額回答は十二分に可能である。